

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

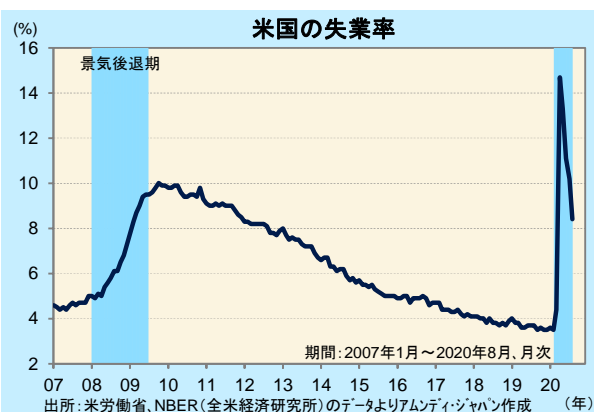
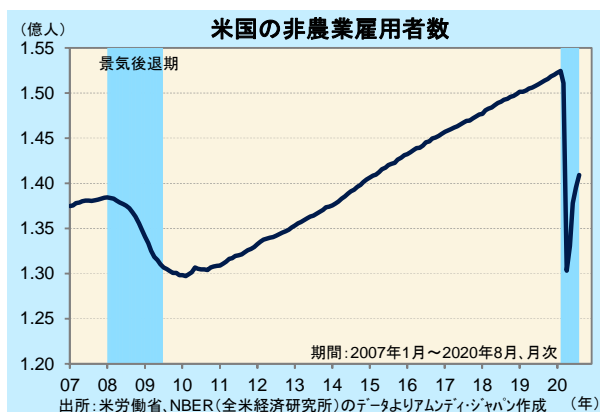
米国雇用統計(8月)について～当面の市場展望

- ① 非農業部門雇用者数は前月比+137.1万人、失業率は8.4%。失われた雇用の半分程度戻しました。
- ② 幅広く回復していますが、今後は経済活動の正常化に沿って次第に緩やかな回復になると見込まれます。
- ③ 金融相場で株価は底堅い一方、ドルは景気回復期待と余剰感が拮抗し、もみ合う展開が見込まれます。

経済の完全な正常化にはまだ時間要する

9月4日、米労働省発表の8月雇用統計(速報)で、非農業部門雇用者数は前月比+137.1万人、失業率は前月比-1.8の8.4%と、5カ月ぶりに10%を割り込みました。3、4月の雇用減少幅2216万人に対し、5～8月の増加幅は1061万人となり、コロナ禍で失われた雇用の47.9%を回復しました。経済活動の再開に伴い、雇用環境の正常化が急速に進んでいます。

雇用の回復度合いは、引き続き業種で差があり、政府部門、鉱業、情報サービス業、卸売業、不動産業、旅客運輸、娯楽業のうち芸能、スポーツ、宿泊などのセクターは、雇用の戻りが鈍い状態です。一方、小売業、建設業、旅客以外の運輸業、個人向けサービス業の一部などは順調に回復し、すでにコロナ前を上回っている業種も散見されます。今後も、強力な金融、財政政策の下で雇用環境の正常化が続くと見込まれます。ただし、ソーシャル・ディスタンス維持の観点から、経済が完全にコロナ前に戻るにはまだ時間を要し、雇用の回復は次第に緩やかになると見込まれます。



金融相場で動き異なる株価と為替相場

9月3日に株価が急落しました。予想PER(向こう12カ月ベース)がNYダウで20倍を超えるなど、割高感が強まった反動が出たと見られます。しかし、強力な金融緩和の長期化が見込まれる中、景気や業績の回復期待で今後も底堅い展開が続くと見込まれます。

一方、コロナ禍の緊急時でのドル資金の大量供給、強力な金融緩和、大規模財政出動などで、ドルの余剰感が強まっています。これが景

気回復期待と拮抗し、ドル・円相場はもみ合う展開が見込まれます。金融相場(大量のドル資金が供給された状況下の相場展開)の様相が強い中、株価と為替相場の動きに差が出ている状況です。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2009007>